

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 4 年 6 月 2 日現在

機関番号：15401

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2019～2021

課題番号：19K01631

研究課題名（和文）日本の少子化対策に関する制度政策は効果的なのか？

研究課題名（英文）Are family policies to overcome low fertility rate in Japan effective?

研究代表者

宮崎 浩一（Miyazaki, Koichi）

広島大学・人間社会科学研究科（社）・教授

研究者番号：80749713

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,600,000円

研究成果の概要（和文）：本研究期間における研究成果は2本の研究論文としてまとめた。1本目は、給付付き育児休業制度を労働市場におけるサーチモデルを用いて分析した理論研究である。社会的に望ましい制度のあり方はどのようなものかを議論しており、給付額と休業期間の間の負の相関関係が社会的にみて最適な状態であることを理論的に示した。2本目では、年金制度と子供への教育投資に対する補助金が出生に関する意思決定などどのような影響を及ぼすのか理論分析を行った。そこでは、老年時に個人が自分の引退時期を自由に選択できるかどうか諸制度が出生行動へ影響を与えることができるかどうか関わっていることを示した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

給付付き育児休業制度は低出生率を打開するための方法の一つと考えられているが、取得してもらうためにはどのような制度になっていなければならないか、また社会的に望ましい制度はどのようなになっているかなどについては研究成果がなく、本研究ではそれらの問いに部分的にも答えることができたのではないと思われる。また、社会保障制度と出生行動に関して、退職年齢が一律に決まっているような日本とそうではない国では、制度の出生行動への影響が異なることを示しており、今後のデータ分析などでどのようなモデルを想定して分析を行うか注意を払う必要があることを本研究では示した。

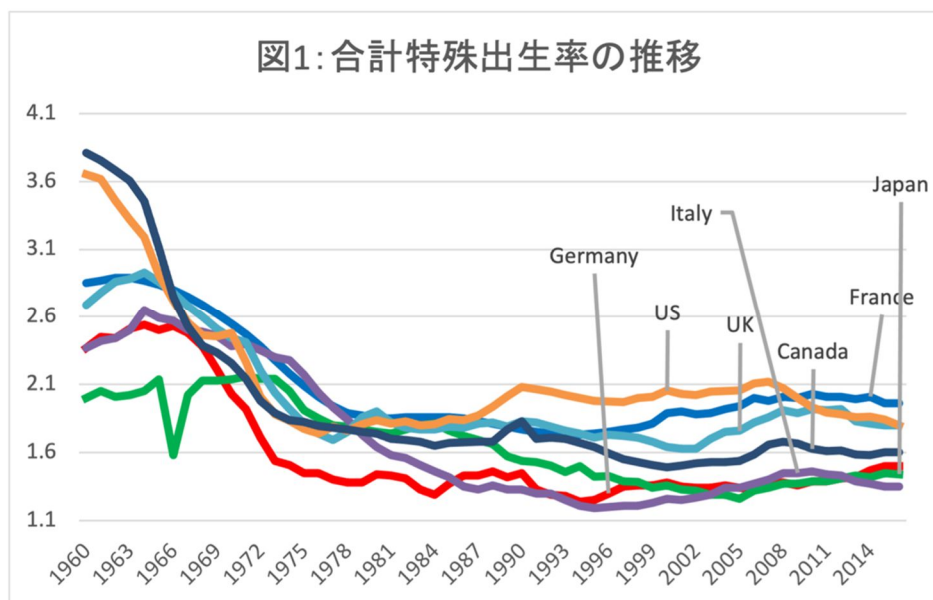
研究成果の概要（英文）：The research results during this research period are summarized as two research papers. The first is a theoretical study that analyzes the childcare leave system with benefits using a search model in the labor market. I discussed what a socially optimal system should be, and theoretically showed that the negative correlation between the amount of benefits and the period of leave is observed in the socially optimal state. In the second, I conducted a theoretical analysis of how the pension system and the subsidies for investment in children's education affect an individual's decision on birth. I showed that whether or not individuals can freely choose their retirement time in old age is related to whether the systems can influence their birth behavior.

研究分野：マクロ経済学

キーワード：少子化 育児休業制度 年金制度 引退行動 教育費への補助金 インセンティブ

1. 研究開始当初の背景

多くの先進国は、低出生率に伴う高齢化社会へと向かっている。高齢化社会は、社会経済のさまざまな営みを不安定化させたり、各種制度の持続可能性に疑問を与えたりするなど種々の社会問題の原因の一つとなり得る。そこで、各先進国は出生率の低下が見られ始めた70年代ごろからさまざまな政策を実行してきた。たとえば、児童手当という形での補助金を配布することによって子育ての苦労を費用面から支えたり、また社会に進出している女性が子供を産み育てやすい環境を整えるために育児休業制度を創設したり、などがある。これらさまざまな低出生率対策の制度・政策があるが、それらの効果というものは出生率の回復という形で見ることができる。この効果の程度には先進国の間にも差異が見られることがわかっており、日本は、先進国の中でも特に効果が低い国だと考えられる(図1参照)。



2. 研究の目的

本研究プロジェクトの目的は、なぜ日本が他の先進国と比較して、少子化対策の制度・政策の効果が低いのか、その原因を明らかにすることである。その目的のために、日本の少子化対策に関する制度・政策が何かしらの問題を抱えているという仮説に立って、その仮説が正しいのか間違っているのか、理論面から検証する。

3. 研究の方法

本研究プロジェクトでは、少子化対策の制度・政策として、特にほとんどの先進国で採用されている「育児休業制度」と「子育てに対する補助金の配布」という2つに注目する。まず、それぞれの制度を組み入れた経済モデルを構築し、それを解き、分析する。その後、日本のデータを用いて、実証分析ならびにシミュレーションを行う予定である。

「育児休業制度」を分析するモデルとしては、先行研究に倣い労働市場におけるサーチ・モデルを利用する。このモデルでは、個人は労働者として働いているが、ある確率で子供を産み育てるかどうかの意思決定の機会が訪れる。もし個人が子供を産み育てる決心をしたならば、個人は現在の職を離れるか、または育児休業制度を利用して一定期間の休業に入るかを決めなければならない。現在の職を離れた個人は一定期間のあと、再び職探しをすることになる。一方、休業期間に入った個人は一定期間のあと、現職に復帰するか、そこを辞めて職探しをすることになる。育児休業に入った個人は給付を受けることができる。この給付は労働者への課税によって賄われるものとする。このモデルで分析する育児休業制度は給付額と休業期間で表され、政府は社会全体の厚生を最大にするように制度の設計をする。このモデルにおけるポイントは、個人が子供を産み育てているかどうか、育児休業期間が終わったら元の職場へ戻るかどうかの意思決定がインセンティブに依存する点にある。つまり、このモデルでは、日本の育児休業制度が労働者(特に女性)にとって取得することが最適な選択になっていないという問題があるのではないかという仮説を検証するモデルとなっている。

次に「子育てに対する補助金の配布」を分析するモデルとして、特に教育投資への補助金のある成長モデルを分析している。そのモデルの中では、個人は何人の子供を産み育て、彼らにどれくらいの教育投資を施すか決定する。このモデルでは教育投資による人的資本の蓄積によって経

済は成長していく。また、先行研究では、個人がいつまで働くのか（いつ引退するのか）に関する意思決定がないモデルが多く、本研究では、昨今、個人が企業を退職した後も転職し働き続けているという現状を鑑み、個人が引退時期を選べるモデルを考えている。さらに、子供への教育投資に対する補助金以外に、引退後の個人は年金を受け取るという公的年金制度も考慮している。先行研究では、出生行動、子供への教育投資、個人による引退時期を個人が同時に決めるモデルはなく、本研究が最初の研究と考えられる。このモデルを分析することによって、各制度の出生率への影響を測る際に、どのような点に気をつけなければならないか明らかにする研究となっている。

4. 研究成果

まず、育児休業制度に関する研究は、"A theory of optimal paid parental leave policies"として最終的にまとめた(未刊行)。この論文では、「3. 研究の方法」で記述したようなモデルを考え、社会厚生を最大化する制度の特徴化を行った。そこでわかったことは、個人に育児休業を取らせ、育児休業明けには元の職場に復帰するようなインセンティブを与えるような給付付き育児休業制度では、休業期間と給付額の間には負の相関関係がなくてはならず、また、給付が休業前の給与水準より低くならなければならないということであった。日本の給付付き育児休業制度は、休業期間についてははっきりとしないが、給付額については休業前の職場の約 6 割程度ということである。よって、日本の給付付き育児休業制度が社会的に最適な制度である可能性は残っていることがわかった。本研究は一通りの執筆は終わっているが、専門学術誌への掲載には引き続き研究する必要があるため、今後も継続して研究を行う予定である。

次に、公的年金制度と教育投資への補助金を考慮した、個人が出生行動と引退時期を決定する成長理論に関する研究だが、"Pay-as-you-go social security and educational subsidy in an overlapping generations model with endogenous fertility and endogenous retirement" (国立台湾大学の陳教授との共同研究)としてまとめた。本研究は、マクロ経済学の専門学術誌である The B.E. Journal of Macroeconomics に採択され、出版待ちの状態である。本研究でわかったことの一つは、個人が引退時期を決めることができるかどうかという設定が、教育投資への補助金が出生率へ影響を与えるかどうかに重要であることが示されたことである。具体的に言うと、個人が自分で引退時期を決める設定で、かつ引退時期を法律で決められた引退時期よりも遅らせるような場合は、教育投資への補助金が出生行動へ全く影響を及ぼさず、個人が自分で引退時期を決められない設定であれば、教育投資への補助金が出生率を上昇させることを理論的に示した。つまり、どのようなモデルを考えるかによって、実証研究で予測される結果も異なる可能性があり、実証研究の際のモデル選択の重要性を示唆した結果となった。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 1件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 Hung-Ju Chen, Koichi Miyazaki	4. 巻 -
2. 論文標題 Pay-as-You-Go Social Security and Educational Subsidy in an Overlapping Generations Model with Endogenous Fertility and Endogenous Retirement	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 The B.E. Journal of Macroeconomics	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1515/bejm-2021-0046	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 Koichi Miyazaki
2. 発表標題 Optimal paid parental leave policy
3. 学会等名 日本経済学会 2020年度春季大会
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------